

令和3年度第22回庁議提案 審議・**報告**・その他  
 提出日：令和4年2月28日  
 担当部・課：産業部商工課〔内線3522〕

① 件 名
新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う中小企業者への独自支援策の実施について（新型コロナウイルス感染症対策）
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】        長期化するコロナ禍にあって中小企業者等の経営はひっ迫した状態が続いており、宮城県の緊急特別要請による外出自粛等の影響もあり、飲食業に限らず多くの業種において経営立て直しの機会を失っている状況にあることから、経営支援を実施する必要がある。</p> <p>【目的】        幅広い業種において極めて厳しい経営環境が続いていることから、中小企業者等の事業の継続を支援する。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】        第4章 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち        第1節 賑わいと活気にあふれる商工業の振興        1 事業者への経営支援を行う</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>令和4年2月 市長及び関係部協議        新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画裁定</p>
⑤ 主な内容
<p>1 事業復活補助金 ※（国）事業復活支援金の石巻市版</p> <p>(1) 目 的 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上げが減少した市内の事業者のうち、国の事業復活支援金に該当するほどの売上高減少が無く、対象とならない事業者に対し、補助金を支給する。</p> <p>(2) 対 象 中小企業者または個人事業主        ※国の事業復活支援金の支給対象とならないこと。また、支給を受けていないこと。</p> <p>(3) 対象要件 令和3年11月から令和4年3月までのいずれか1か月の売上高が平成30年から令和3年までの同月売上高と比較して20%以上30%未満減少した事業者        ※（国）事業復活支援金：        申請期間 令和4年1月31日から令和4年5月31日まで        令和3年11月から令和4年3月までのいずれか1か月の売上高が平成30年から令和3年までの同月売上高と比較して30%以上減少した事業者</p> <p>(4) 支 給 額 [法人] 上限額25万円        売上減少額200万円未満 15万円                          200万円以上 25万円        [個人事業主] 上限額10万円        売上減少額 50万円未満 5万円                          50万円以上 10万円</p>

2 中小企業等事業再構築支援補助金 ※（国）事業再構築促進事業の石巻市版

- (1) 目的 ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の事業再構築を支援する。
- (2) 対象 中小企業者または個人事業主  
※国の事業再構築促進事業の対象となっていないこと。
- (3) 対象要件
- ・申請前の6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、新型コロナウイルス感染症影響前の同3か月と比較して10%以上減少していること
  - ・事業再構築につながる取組を行うこと  
例：①ヨガ教室では室内での密を回避するため、新たにオンライン形式で運営を開始  
②居酒屋で新たにオンライン専用の注文サービスを開始 等
  - ・対象となる経費：建物購入費、建物改修費、設備導入費、システム購入費、技術導入費、販売促進費等
- (4) 支給額 1事業者あたり上限100万円 補助率2/3（補助金の下限無）

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

事業者の事業の継続、雇用の維持及び地域経済の活性化が図られる。

【市財政への負担】

1 事業復活補助金

事業費：80,000千円（平均支給@200千円×400事業＝80,000千円）

事務費：178千円（消耗品費、通信運搬費、振込手数料）

広告料：1,320千円

（財源）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）10,498千円

事業者支援市町村補助金（県）71,000千円

2 中小企業等事業再構築支援補助金

事業費：20,000千円（20者×100万円＝20,000千円）

事務費：5千円（通信運搬費、振込手数料）

（財源）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）20,005千円

合計 101,503千円

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和4年3月 市議会第1回定例会に当初補正予算案を提案  
各補助金交付要綱制定（施行予定年月日：令和4年4月1日）

⑨ その他